



北海道国立大学機構 産学官金連携統合情報センター (IIC) のニュースレターです。定期的に3大学の教育研究活動や行政・サービス機関、産業界からの最新情報をわかりやすく皆様にお届けします。

## 5,000社を超えた大学発ベンチャー、次なるステージへ

### 大学発ベンチャー



経済産業省が発表した「令和6年度 大学発ベンチャー実態等調査 (令和7年7月 経済産業省 資料)」によると、国内の大学発ベンチャー数は前年度から786社増加し、過去最多の5,074社に達しました※1。

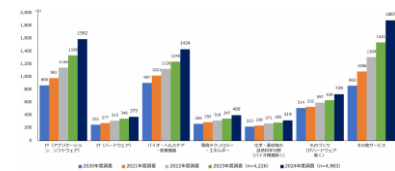
この数字は、単なる起業ブームではありません。大学の知見が社会の課題を解決する「実行力」を持ち始めたことを明確に示しています。最新の調査結果から見ると、私たちの地域が掴むべきチャンスについて考えます。

### (1) データで見る「大学発ベンチャー」

調査結果資料から、特筆すべき3つのポイントを抽出しました。

#### ■ 大学ベンチャー企業数、増加数が過去最多

大学発ベンチャー数は、この10年で約2.9倍に拡大しました。令和6年度は、大学発ベンチャー数、増加数ともに過去最多を記録。注目すべきは業種構成です。「IT (アプリケーション・ソフトウェア)」が約24%、「バイオ・ヘルスケア・医療機器」が約21%を占める一方で、「ものづくり」分野などを含め、全ての分野で堅実に成長しています。近年は、脱炭素社会の実現に向けた「環境・エネルギー (GX)」分野も台頭しています。このような結果は、一朝一夕には真似できない、大学独自のディープテック (深層技術) がビジネスの核になっているという証拠です。



業種別大学発ベンチャー数の推移

#### ■ 地域の大学の健闘

大学発ベンチャー数の上位には、東京大学、京都大学、慶應義塾大学といった都市部の総合大学が多く並びますが、伸び率 (対令和5年度比) では地域の国立・私立大学の健闘が光っています。この結果から、大学発ベンチャーが都市部の総合大学だけでなく、地域の大学による地域経済の活性化や地元特有の課題解決といった、「地域の生存戦略」へと広がっていると考えられます。

#### 大学発ベンチャー数と伸び率

都道府県別大学発ベンチャー数				対2023年度比率 (今年度10社以上の上位10大学)			
大学	2024年度	2023年度	対2023年度比率	順位	大学	対2023年度比率	順位
東京大学	370	1	420	1	1	202.5%	1
京都大学	264	2	272	3	2	205.5%	2
慶應義塾大学	236	3	291	2	3	205.5%	3
大阪大学	191	5	252	4	4	184.8%	4
東北大学	172	4	236	5	5	157.3%	7
東京理科大学	151	7	191	7	6	154.6%	7
東北工業大学	179	6	199	6	7	150.0%	10
東京科学大学	-	-	-	-	8	146.2%	13
信州大学	120	9	145	8	9	145.7%	8
北海道大学	110	10	130	10	10	145.9%	7

#### ■ 都道府県別大学発ベンチャー数で北海道は6位

都道府県別の大学発ベンチャー数は、東京都が1936社でトップ。北海道は、大阪府、京都府、神奈川県、愛知県に次いで6位 (165社 (2024年度)) となっています。北海道は、令和4年度の94社 (9位) から約1.8倍に増加したことがわかります。実は北海道は「スタートアップ先進地域」といえます。

#### 都道府県別大学発ベンチャー数

都道府県	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度
	企業数	割合	企業数	割合
東京都	1,936	1	1,595	1
大阪府	271	2	301	2
京都府	235	3	265	3
神奈川県	207	4	229	4
愛知県	181	6	174	5
北海道	94	9	135	7
福岡県	162	5	162	6
茨城県	120	7	125	8
宮城県	112	8	119	9
群馬県	76	11	91	10
千葉県	76	11	88	11
静岡県	79	10	84	12
徳島県	69	13	80	13
広島県	58	14	62	14
岡山県	45	15	49	15
沖縄県	34	18	39	16
新潟県	29	22	40	17

### (2) 北海道の大学発ベンチャー

結論から言うと、北海道の大学発ベンチャーの約75%が北海道大学に集中しているのが現状です※2。しかし、近年は北海道大学以外にも独自の専門性を武

器に、キラリと光る大学発ベンチャーが出てきています。

北海道大学の大学発ベンチャーは、創薬、ロボティクス、宇宙、AIなど多岐にわたります。一方で、小樽商科大学や北見工業大学、室蘭工業大学、公立はこだて未来大学、公立千歳科学技術大学などでも数は少ないものの、大学の専門領域に特化した大学発ベンチャーが誕生しています。

現状のデータから、北海道大学は「総合力」、他の大学は地域と密着した「専門突破力」という構図がみえてきます。

北海道国立大学機構の北見工業大学は、寒冷地やインフラ、帯広畜産大学は広大な農地と畜産・獣医・食品、さらに小樽商科大学は経営に関するコンサルティングなど、地域に根差した研究がすすめられており、地域課題を解決する「専門特化型」の大学発ベンチャーが今後も誕生すると予想されます。

### (3) 大学発ベンチャーに必要なもの

大学発ベンチャーには、課題もあります。多くの大学発ベンチャーが直面しているのは、「資金調達」と「販路開拓」、そして「経営人材の不足」です。大学には「技術」がありますが、それを「商品」として世の中に出す部分が不足しています。重要になるのが、地域の皆様との共創です。

大学発ベンチャーは、大学の技術を企業の販路や製造ラインと掛け合わせることで、これまでになく高付加価値の商品・サービスを生む可能性があります。大学の研究室の扉は、かつてないほど開かれています。皆様と共に新しい産業を創出できればと思います。IICワンストップ窓口まで、お気軽にご連絡ください。

※1 経済産業省 令和6年度 大学発ベンチャー実態等調査 調査結果概要

※2 文部科学省 令和6年度 大学等における産学連携等実施状況について 様式7 (産学連携に係るルール、大学等発ベンチャー)

北海道広域連携プラットフォームは、北海道における様々な課題を共有し、産学官金連携によって解決に導く場です。皆様からのご意見、ご要望をお待ちしています。



# 【シリーズ:フードテック】多様化する「食の未来」を考える(第三弾)



シリーズ・フードテック第三弾は、「食品ロスと資源循環」。全国で取り組みがすすむアップサイクルと未利用資源に着目した技術を紹介します。

## (1) 「アップサイクル」の実装と「未利用資源」の活用

■**明治大学**では、「おから」に着目した産学連携が活発です。食用にされているおからは、現状1%以下で、大半は廃棄されるか、家畜の餌や肥料になっています。

そこで、おからをおからグラノーラなどの健康食品へと再生。大学の食堂で販売されました。

■**早稲田大学**では、未利用のバイオマス資源を高温で加熱して作られる「バイオ炭」の使用によるビール大麦の生育状況や土壌への影響に関する研究を開始。農業における環境負荷を軽減できるため、資源循環型農業の実現が期待されます。

■**宮城大学**では、規格外の水産物や、市場価値がつかず廃棄されていた未利用魚を活用した食品開発に大学生が取り組んでいます。

■**近畿大学**は、これまで市場価値がつかにくかった近大マダイの親魚や近代マグロの未利用部分(生食に適さない筋や血合いの部分)を有効活用した、パスタソースやお茶漬、山椒煮などの新商品を開発しています。

## (2) 北海道の大学が担う、資源循環

■**帯広畜産大学**では、家畜ふん尿をバイオマス発電施設で熱エネルギーに変換し、

魚の養殖に活用したり、ワインのしぼりかすを与えて養殖魚の食味を良くしたりなど様々な取り組みがすすめられています。

■**北見工業大学**では、ホタテの貝殻を活用した劣化コンクリートの修復技術を開発しています。高度成長期に整備された道路や橋梁など、老朽化したインフラの整備に高いニーズがあります。

## (3) 地域と共に、循環の環を広げる

「食品ロスと資源循環」に関するフードテックの本質は、地域にある未利用資源に着目し、それを活かす技術を融合することにあります。

この挑戦は、大学だけで完結するものではありません。農家、漁業者、地域の企業の方々と協力する必要があります。現場で感じる「もったいない」を、大学の知見を活用して「未来を救う技術」に発展させられる可能性があります。

## 【令和6年度最新】文科省データが示す「産学連携」の現在地



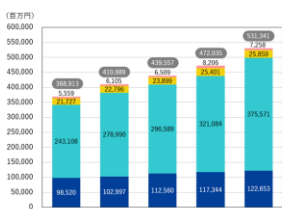
文部科学省は、「大学等における産学連携等実施状況について(令和6年度実績)」を公表しました※3。この資料は、日本の産業構造が「自前主義」から「外部知見の戦略的活用」へと移行していることを示しています。

## (1) 産学連携等の実施状況について

### ■研究資金等受入額

令和6年度の研究資金等受入額は、約5,313億円と、令和5年度と比べて約593億円増加(12.6%増)しています。

特に受託研究、共同研究の額が高く、企業は大学を「教育の場」としてだけでなく、「研究開発の外注先(R&Dセンター)」として位置づけています。企業にとっては、自社で高額な実験設備や専門家を抱えるリスクを低減でき、大学の資産をシェアできるメリットがあります。

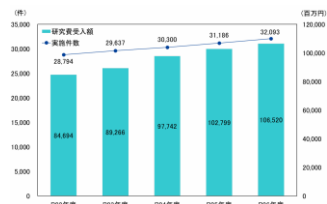


研究資金等受入額の推移

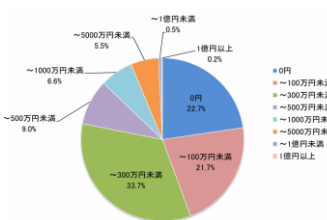
### ■民間企業との共同研究

民間企業との共同研究は、研究費受入額、実施件数ともに増加しています。興味深いのは、実施件数1件あたりの受入額が「300万円未満」のプロジェクトが全体の半数以上を占めていると点です。

この結果は、大規模な研究費を投じる共同研究だけではないことを示しています。現場の具体的な「困りごと」をピンポイントで解決する、「短期間・低コスト」な連携もあります。現場に密着した課題解決こそが、共同研究件数を押し上げる要因になっていると考えられます。「まずは小さく始める」産学連携が定着してきたことを物語っています。



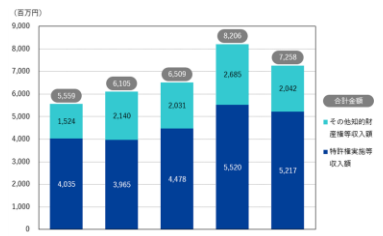
研究資金等受入額の推移



受入額規模別実施件数

### ■知的財産権

令和6年度の知的財産権等による収入額は、依然として高い水準を維持しています。「特許権(約52.2億円)」が全体の72%を占めており、大学の特許を活用して「売れる技術」が創出されていると考えられます。また、「商標権」は増加しており、模倣品を排除し、地域のブランドを守るなど、ブランド保護が強化されています。



知的財産権等収入額の推移

## (2) データが示す近年の動向

産学連携はもはや特別な選択肢ではなく、企業の持続可能性を支える「インフラ」となりつつあります。企業と大学は事業のパートナーとして結びついています。

北海道国立大学機構の3大学では、寒冷地工学やスマート農業、機能性食品、マーケティング戦略など、北海道地域に根差した研究がすすめられています。現場にある「小さな気づき」を、「確かな成果」へと繋げるために、まずは気軽な対話から始めませんか？

※3文部科学省資料:大学等における産学連携等実施状況について 令和6年度実績

